



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 ホーチキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6745 URL <https://www.hochiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山形 明夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 天野 潔

TEL 03-3444-4111

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	81,251	6.1	5,479	5.8	5,626	6.7	4,124	7.8
2021年3月期	76,567	4.9	5,180	1.0	5,273	1.7	3,825	2.3

(注) 包括利益 2022年3月期 4,575百万円 (12.3%) 2021年3月期 5,217百万円 (78.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	164.70		10.1	8.0	6.7
2021年3月期	152.75		10.5	8.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	73,912	42,854	57.8	1,704.73
2021年3月期	67,626	39,014	57.5	1,552.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,692百万円 2021年3月期 38,864百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,792	669	1,221	18,617
2021年3月期	4,051	950	1,168	12,513

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				29.00	29.00	730	19.0	2.0
2022年3月期				49.00	49.00	1,239	29.8	3.0
2023年3月期(予想)				49.00	49.00		28.5	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	3.3	700	46.1	700	46.2	500	47.7	19.96
通期	83,000	2.2	5,900	7.7	5,900	4.9	4,300	4.2	171.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	28,812,000 株	2021年3月期	29,172,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,768,619 株	2021年3月期	4,130,641 株
期中平均株式数	2022年3月期	25,043,113 株	2021年3月期	25,040,678 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日 ~ 2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	66,555	3.3	3,703	7.5	4,349	4.9	3,230	4.9
2021年3月期	64,435	4.8	4,004	0.9	4,574	3.9	3,396	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	129.00	
2021年3月期	135.62	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,738	36,119	55.8	1,442.26
2021年3月期	60,043	33,825	56.3	1,350.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,119百万円 2021年3月期 33,825百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
(売上高・受注高・受注残高) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の一時的な鎮静化に伴い回復の兆しが見られたものの、新たな変異株が出現するなど感染再拡大に対する懸念が続いております。また、半導体を中心とした電子部品の需給逼迫や海上物流の遅延等、サプライチェーンの問題に加え、ウクライナ情勢の深刻化による、資源価格の上昇や金融資本市場の変動など、先行き不透明感が一層高まる状況となっております。

防災・情報通信業界におきましても、企業間競争による低価格化の進行や、原材料価格や労務費、ならびに物流費の上昇など、収益に影響を及ぼすリスクが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VISION2023(2021～2023年度)」の実現に向け、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました。国内においては、ストック事業であるリニューアルやメンテナンス部門が順調に進捗するとともに、海外においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う前年度からの反動増に加え、システム販売の拡大施策が進展しました。その結果、受注高は81,267百万円(前連結会計年度比4.6%増)、売上高は81,251百万円(同6.1%増)となりました。利益については、売上高の増加や原価低減施策の実施により、営業利益は5,479百万円(同5.8%増)、経常利益は5,626百万円(同6.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,124百万円(同7.8%増)といずれも過去最高益となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、部品供給不足により、一部生産に影響を受けたものの、CRM(営業管理システム)を最大活用し、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の連携強化を図り、効果的に新築・リニューアル需要を取り込んでまいりました。また海外においては、火災報知設備を構成する製品群のシステム販売施策に加え、建物規模の大きな市場へ事業領域を拡げる営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は67,768百万円(同4.9%増)、売上高は68,210百万円(同7.2%増)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、放送・インターホン設備に関して新築・リニューアル需要の取り込みを推進するとともに、主にアクセスコントロール設備において、防災事業の顧客基盤を活かした営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は13,499百万円(同2.6%増)、売上高は13,040百万円(同0.8%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ6,286百万円増加し、73,912百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ2,445百万円増加し、31,057百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加によるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ3,840百万円増加し、42,854百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高12,513百万円及び営業活動による資金の増加7,792百万円を原資として、投資活動において669百万円、財務活動において1,221百万円をそれぞれ使用しております。

したがって、当連結会計年度末の資金の残高は、18,617百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、7,792百万円(前年同期に得られた資金は4,051百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上などにより資金が増加したものであります。

投資活動の結果使用した資金は、669百万円(前年同期に使用した資金は950百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得などにより資金が減少したものであります。

財務活動の結果使用した資金は、1,221百万円(前年同期に使用した資金は1,168百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払などにより資金が減少したものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、企業間競争による低価格化の進行、原材料価格・労務費の上昇による工事コストの高騰や電子部品を中心としたサプライチェーンの停滞等の収益に影響を及ぼすリスクが顕在化していることに加えて、原油高をはじめとした資源価格の高騰や金融市場の変化など、世界情勢による経済動向にも注視が必要な状況です。

そのような外部環境の不透明感があるものの、防災・情報通信業界における需要環境は前年に引き続き堅調に推移することを想定しております。次期(2023年3月期)の連結決算見通しにつきましては、売上高83,000百万円、営業利益5,900百万円、経常利益5,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,300百万円、1株当たり当期純利益171円70銭を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,513	18,617
受取手形及び売掛金	21,672	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	23,013
電子記録債権	2,975	3,472
製品	4,369	3,356
仕掛品	621	664
原材料	4,182	5,895
未成工事支出金	2,522	-
その他	582	619
貸倒引当金	△86	△99
流動資産合計	49,353	55,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,083	3,008
機械装置及び運搬具（純額）	1,079	1,227
土地	3,970	3,975
リース資産（純額）	293	503
建設仮勘定	542	497
その他（純額）	516	496
有形固定資産合計	9,485	9,707
無形固定資産		
ソフトウェア	758	600
のれん	230	179
その他	96	74
無形固定資産合計	1,086	854
投資その他の資産		
投資有価証券	4,153	3,917
退職給付に係る資産	642	655
繰延税金資産	1,929	2,232
その他	1,171	1,197
貸倒引当金	△196	△193
投資その他の資産合計	7,700	7,809
固定資産合計	18,272	18,371
資産合計	67,626	73,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,864	4,213
電子記録債務	5,848	7,402
短期借入金	281	-
リース債務	111	103
未払金	4,733	4,254
未払法人税等	1,716	1,785
未成工事受入金	665	409
役員賞与引当金	60	57
工事損失引当金	384	476
製品補償引当金	134	762
リコール関連引当金	22	-
災害損失引当金	-	42
その他	4,209	4,752
流動負債合計	22,032	24,260
固定負債		
リース債務	184	410
繰延税金負債	13	24
再評価に係る繰延税金負債	749	749
役員退職慰労引当金	4	6
役員株式給付引当金	115	164
退職給付に係る負債	5,351	5,293
資産除去債務	100	109
その他	60	37
固定負債合計	6,579	6,796
負債合計	28,612	31,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,812	2,728
利益剰余金	36,104	39,206
自己株式	△4,517	△4,138
株主資本合計	38,197	41,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	928
土地再評価差額金	△641	△641
為替換算調整勘定	△472	26
退職給付に係る調整累計額	637	783
その他の包括利益累計額合計	667	1,097
非支配株主持分	149	162
純資産合計	39,014	42,854
負債純資産合計	67,626	73,912

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	76,567	81,251
売上原価	51,690	55,034
売上総利益	24,876	26,216
販売費及び一般管理費	19,696	20,736
営業利益	5,180	5,479
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	83	90
為替差益	13	139
その他	84	46
営業外収益合計	184	276
営業外費用		
支払利息	20	19
売上割引	30	39
支払手数料	12	33
その他	27	37
営業外費用合計	90	130
経常利益	5,273	5,626
特別利益		
有形固定資産売却益	4	10
会員権売却益	-	1
特別利益合計	4	12
特別損失		
有形固定資産売却損	0	1
有形固定資産除却損	2	1
ソフトウェア除却損	1	-
減損損失	0	-
災害による損失	-	42
特別損失合計	4	45
税金等調整前当期純利益	5,273	5,593
法人税、住民税及び事業税	1,459	1,701
法人税等調整額	△26	△253
法人税等合計	1,432	1,448
当期純利益	3,840	4,145
非支配株主に帰属する当期純利益	15	20
親会社株主に帰属する当期純利益	3,825	4,124



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,840	4,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	△214
為替換算調整勘定	449	499
退職給付に係る調整額	309	145
その他の包括利益合計	1,376	430
包括利益	5,217	4,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,201	4,554
非支配株主に係る包括利益	15	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,812	32,958	△4,523	35,045
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,798	2,812	32,958	△4,523	35,045
当期変動額					
剰余金の配当			△679		△679
親会社株主に帰属する当期純利益			3,825		3,825
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,145	6	3,151
当期末残高	3,798	2,812	36,104	△4,517	38,197

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	526	△641	△922	327	△709	145	34,481
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	526	△641	△922	327	△709	145	34,481
当期変動額							
剰余金の配当							△679
親会社株主に帰属する当期純利益							3,825
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	617		449	309	1,376	4	1,380
当期変動額合計	617	—	449	309	1,376	4	4,532
当期末残高	1,143	△641	△472	637	667	149	39,014

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,812	36,104	△4,517	38,197
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,798	2,812	36,104	△4,517	38,197
当期変動額					
剰余金の配当			△730		△730
親会社株主に帰属する当期純利益			4,124		4,124
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分		10		141	152
自己株式の消却		△94	△292	386	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△83	3,102	379	3,398
当期末残高	3,798	2,728	39,206	△4,138	41,595

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,143	△641	△472	637	667	149	39,014
会計方針の変更による累積的影響額							△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,143	△641	△472	637	667	149	39,013
当期変動額							
剰余金の配当							△730
親会社株主に帰属する当期純利益							4,124
自己株式の取得							△148
自己株式の処分							152
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△214		499	145	429	12	442
当期変動額合計	△214	—	499	145	429	12	3,840
当期末残高	928	△641	26	783	1,097	162	42,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,273	5,593
減価償却費	1,334	1,253
減損損失	0	-
のれん償却額	51	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	36	91
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△17	628
リコール関連引当金の増減額 (△は減少)	△31	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	203	138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33	49
受取利息及び受取配当金	△85	△91
支払利息	20	19
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△9
有形固定資産除却損	2	1
ソフトウェア除却損	1	-
会員権売却損益 (△は益)	-	△1
災害による損失	-	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,956	△1,530
棚卸資産の増減額 (△は増加)	727	2,068
その他の資産の増減額 (△は増加)	△70	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90	1,510
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△448	△89
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	34	△255
その他の負債の増減額 (△は減少)	53	12
その他	26	△31
小計	5,190	9,418
法人税等の支払額	△1,139	△1,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,051	7,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△945	△617
有形固定資産の売却による収入	19	23
ソフトウェアの取得による支出	△97	△66
投資有価証券の取得による支出	△8	△126
投資有価証券の売却による収入	-	52
貸付金の回収による収入	1	1
利息及び配当金の受取額	85	91
その他	△4	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950	△669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	152	16
短期借入金の返済による支出	△435	△302
自己株式の取得による支出	△0	△147
自己株式の売却による収入	-	148
配当金の支払額	△680	△729
非支配株主への配当金の支払額	△11	△7
利息の支払額	△20	△19
その他	△173	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	△1,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,106	6,104
現金及び現金同等物の期首残高	10,406	12,513
現金及び現金同等物の期末残高	12,513	18,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスから構成されており「防災事業」と「情報通信事業等」の2つとしております。

各報告セグメントの主な売上区分及び営業品目は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,629	12,938	76,567	—	76,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	63,629	12,938	76,567	—	76,567
セグメント利益	9,078	374	9,453	△4,272	5,180
セグメント資産	44,294	7,805	52,100	15,525	67,626
その他の項目					
減価償却費	965	96	1,061	273	1,334
のれん償却額	51	—	51	—	51
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	794	118	912	92	1,005

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,272百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額15,525百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	68,210	13,040	81,251	—	81,251
計	68,210	13,040	81,251	—	81,251
セグメント利益	9,696	491	10,188	△4,708	5,479
セグメント資産	45,806	7,341	53,148	20,764	73,912
その他の項目					
減価償却費	935	92	1,028	224	1,253
のれん償却額	51	—	51	—	51
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,087	71	1,158	71	1,229

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,708百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額20,764百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,552.01円	1,704.73円
1株当たり当期純利益	152.75円	164.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期中平均自己株式数は134,007株であり、当連結会計年度においては217,577株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,825	4,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,825	4,124
普通株式の期中平均株式数(株)	25,040,678	25,043,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(売上高・受注高・受注残高)

売上高

(単位：百万円)

期 別 部門別		前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	54,262	70.9	58,404	71.9	107.6	4,141
	消火設備	9,366	12.2	9,805	12.0	104.7	439
	小計	63,629	83.1	68,210	83.9	107.2	4,581
情報通信 事業等	情報通信設備	8,491	11.1	8,421	10.4	99.2	△69
	防犯設備等	4,446	5.8	4,619	5.7	103.9	172
	小計	12,938	16.9	13,040	16.1	100.8	102
合 計		76,567	100.0	81,251	100.0	106.1	4,683
(うち輸出)		10,537	13.8	13,489	16.6	128.0	2,951

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注高

(単位：百万円)

期 別 部門別		前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	54,660	70.3	58,534	72.0	107.1	3,873
	消火設備	9,912	12.8	9,234	11.4	93.2	△678
	小計	64,573	83.1	67,768	83.4	104.9	3,195
情報通信 事業等	情報通信設備	8,645	11.1	8,738	10.7	101.1	92
	防犯設備等	4,507	5.8	4,760	5.9	105.6	252
	小計	13,153	16.9	13,499	16.6	102.6	345
合 計		77,726	100.0	81,267	100.0	104.6	3,541
(うち輸出)		10,537	13.6	13,489	16.6	128.0	2,951

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注残高

(単位：百万円)

期 別 部門別		前連結会計年度 2021年3月31日		当連結会計年度 2022年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	12,283	48.6	11,008	48.4	89.6	△1,275
	消火設備	8,413	33.3	7,547	33.1	89.7	△865
	小計	20,696	81.9	18,555	81.5	89.7	△2,140
情報通信 事業等	情報通信設備	3,257	12.9	2,913	12.8	89.4	△344
	防犯設備等	1,306	5.2	1,285	5.7	98.4	△20
	小計	4,563	18.1	4,199	18.5	92.0	△364
合 計		25,260	100.0	22,754	100.0	90.1	△2,505
(うち輸出)		-	-	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

(代表者の変動)

該当事項はありません。

(その他の役員変動)

1 新任取締役候補 (2022年6月28日付予定)

社外取締役                      松 永 祐 明 (現 トーア再保険株式会社代表取締役社長)

2 退任予定取締役 (2022年6月28日付予定)

社外取締役                      野 口 知 充 (現 トーア再保険株式会社特別顧問)